

# 第50期 第2四半期事業報告書

2008年4月1日～2008年9月30日



エヌ アイ エス

# NIS VISION



vol.7

- 01 株主の皆様へ
- 02 決算ハイライト
- 04 財務諸表
- 06 トピックス

NISグループ株式会社

証券コード:8571



**当社グループの事業提携先を含めた  
広範なネットワークを最大限活用し、  
業績回復に向けた各種施策を引き続き推進します。**

代表取締役会長(写真左)

安岡 雅之

代表取締役社長(写真右)

寄岡 邦彦

株主の皆様には、日ごろより温かいご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループを取り巻く経済環境は、グローバルな金融資本市場の混乱および信用収縮が長期化する中、世界的な景気後退懸念が一層強まるなど、景気の先行き不透明感が増してきております。また、これを受けて不動産の流動性が極端に低下しております。貸金業界においては、改正貸金業法により、出資法の上限金利の引き下げや総量規制の施行が予定されるなど、事業の環境が大きく変化してきております。

このような状況の中、当社グループは前期より進めてまいりました経営改革プログラムの実施を一層推進し、営業債権ポートフォリオの変革に伴う資産の圧縮、グループ会社の再編を含めた事業体制の見直しなど、さらなる経営効率化に取り組むと同時に、新規提携先の拡大により信用保証事業などを強化いたしました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間における営業収益は営業資産の減少および不動産の流動性低下による不動産売却の遅延などにより、前年同期比31,875百万円減少の19,811百万円となりました。

営業利益は、不動産市況の著しい低迷を受け、買取不動産、販売用不動産および仕掛販売用不動産において評価損を計上したこと、および不動産担保ローンにおいて貸倒引当金を追加計上したことなどにより、前年同期比22,715百万円減少の20,861百万円の営業損失となりました。

四半期純利益は、通貨スワップ契約を解約したことによるデリバティブ解約損、保有有価証券の時価下落に伴う投資有価証券評価損、および関係会社株式評価損を特別損失として計上したことならびに連結子会社にて計上していた繰延税金資産を全額取り崩したことなどにより、前年同期比28,961百万円減少の30,921百万円の四半期純損失となりました。これに伴い当期における第2四半期末配当につきましては、誠に遺憾ではありますがが無配とさせていただきます。

当社グループは、子会社株式の一部譲渡、店舗統合、中小企業保証機構との戦略的資本・業務提携などの再建プランを策定、推進しており、これを通じて、株主の皆様への期待にお応えしていく所存でございますので、今後とも深いご理解および温かいご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2008年12月

## 当第2四半期決算の概況

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、資金調達環境の悪化に伴い、新規の貸付金扱い高を抑制したことによる営業貸付金扱い高・営業貸付金残高の減少、および不動産の流動性低下による不動産売却の遅延などにより、前年同期比31,875百万円(61.7%)減少の19,811百万円となりました。

営業利益は、不動産市況の著しい低迷を受け、買取不動産、販売用不動産および仕掛販売用不動産において、合計で12,098百万円の評価損を計上したこと、および不動産担保ローンにおいて貸倒引当金4,904百万円を追加計上したことなどにより、前年同期比22,715百万円減少の20,861百万円の営業損失となり、経常利益は、前年同期比23,474百万円減少の22,327百万円の経常損失となりました。

四半期純利益は、当社米ドル建無担保普通社債などに係る通貨スワップ契約を解約したことによるデリバティブ解約損2,372百万円、保有有価証券の時価下落に伴う投資有価証券評価損2,235百万円、および当社の持分法適用関連会社であった(株)新井組による民事再生手続開始による関係会社株式評価損1,428百万円を特別損失として計上したこと、ならびに当社の連結子会社において計上していた繰延税金資産を全額取り崩したことなどにより、前年同期比28,961百万円減少の30,921百万円の四半期純損失となりました。

## セグメントにおける概況

### ①総合金融サービス事業

総合金融サービス事業につきましては、中堅中小企業に対する有担保ローン・無担保ローンおよびリース・割賦などの金融サービスを中心に展開しております。この他、資金効率の向上を図るべく、信用保証事業および投資銀行業務などを推進いたしました。

営業収益は前年同期比11,259百万円(53.8%)の減少の9,653百万円、営業利益は前年同期比3,571百万円(63.3%)減少の9,213百万円の営業損失となりました。

### ②債権管理回収事業

債権管理回収事業につきましては、引き続き慎重な投資判断とコンプライアンスを重視した回収業務の推進、また不動産関連業務、再生支援業務の強化に努めました。

営業収益は前年同期比2,632百万円(24.1%)減少の8,292百万円、営業利益は前年同期比8,458百万円減少の3,389百万円の営業損失となりました。

### ③不動産事業

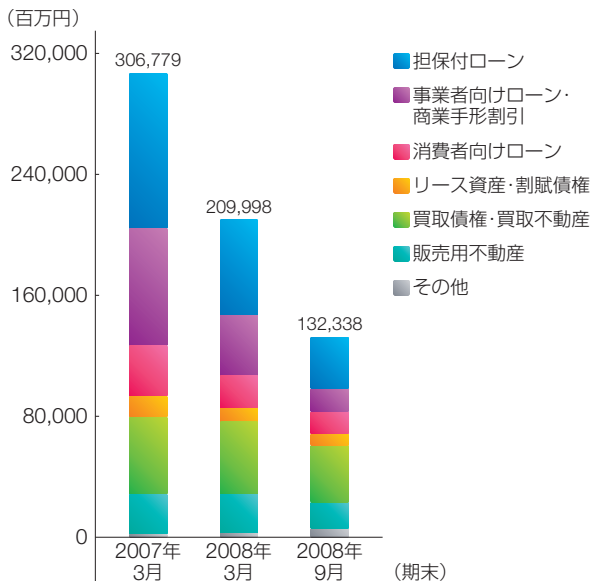
不動産事業につきましては、保有資産のバリューアップと投資効率の向上に努めました。

営業収益は前年同期比17,497百万円(92.0%)減少の1,520百万円、営業利益は前年同期比13,591百万円減少の9,796百万円の営業損失となりました。

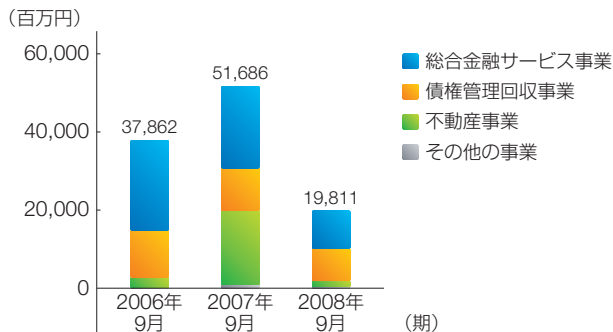
### ④その他の事業

その他の事業につきましては、事業者支援事業などを行っており、営業収益は前年同期比486百万円(58.5%)減少の344百万円、営業利益は前年同期比2百万円(2.4%)減少の117百万円の営業損失となりました。

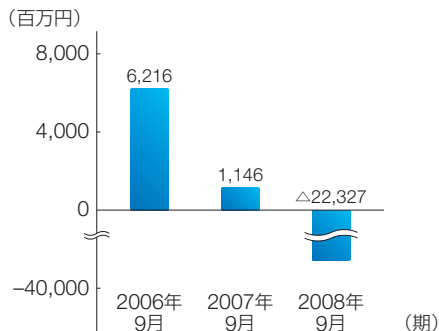
### 連結営業資産



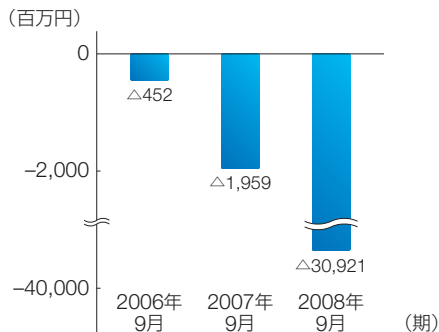
### 連結営業収益



### 経常利益(損失)



### 四半期純利益(損失)



# 財務諸表

## 要約連結貸借対照表

単位:百万円

	前期末 2008年3月31日現在	当第2四半期末 2008年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	216,425	125,344
固定資産	56,191	44,079
繰延資産	367	323
資産合計	272,983	169,746
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	128,213	86,319
固定負債	85,938	54,579
特別法上の準備金	68	—
<b>1</b> 負債合計	214,219	140,898
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	26,289	26,289
資本剰余金	30,180	30,180
利益剰余金	2,080	△28,827
自己株式	△3,892	△3,893
株主資本合計	54,658	23,748
評価・換算差額等	189	1,622
新株予約権	102	78
少数株主持分	3,814	3,397
<b>2</b> 純資産合計	58,763	28,848
<b>3</b> 負債及び純資産合計	272,983	169,746

**1** 営業資産の減少に伴い短期・長期有利子負債の合計が69,580百万円減少したことなどにより、前期末比73,321百万円(34.2%)減少

**2** 四半期純損失の計上により利益剰余金が30,908百万円減少したことにより、前期末比29,915百万円(50.9%)減少

**3** 前期末に比べ商業手形および営業貸付金が60,506百万円、買取債権が4,725百万円、買取不動産、販売用不動産および仕掛販売用不動産が合計で13,912百万円、投資有価証券が5,879百万円それぞれ減少したことなどにより、103,236百万円(37.8%)減少

## 要約連結損益計算書

単位:百万円

	前中間期 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	当第2四半期 (自 2008年4月 1日 至 2008年9月30日)
4 営業収益	51,686	19,811
営業費用	24,208	22,482
営業総利益又は営業総損失(△)	27,477	△2,671
販売費及び一般管理費	25,624	18,190
5 営業利益又は営業損失(△)	1,853	△20,861
営業外収益	246	635
営業外費用	953	2,101
経常利益又は経常損失(△)	1,146	△22,327
特別利益	41	363
特別損失	1,466	8,290
税金等調整前四半期純損失(△)	△278	△30,254
法人税、住民税及び事業税	5,296	16
法人税等調整額	△4,051	2,330
少数株主利益又は少数株主損失(△)	436	△1,680
6 四半期純損失(△)	△1,959	△30,921

4 資金調達環境の悪化に伴い、新規の貸付金扱い高を抑制したことによる営業貸付金扱い高・営業貸付金残高の減少、および不動産の流動性低下による不動産売却の遅延などにより減少

5 不動産市況の著しい低迷を受け、買収不動産、販売用不動産および仕掛販売用不動産において、合計で12,098百万円の評価損を計上したこと、および不動産担保ローンにおいて貸倒引当金4,904百万円を追加計上したことなどにより減少

6 通貨スワップ契約解約によるデリバティブ解約損2,372百万円、保有有価証券の時価下落に伴う投資有価証券評価損2,235百万円、および関係会社株式評価損1,428百万円を特別損失として計上したことなどにより減少

7 税金等調整前四半期純損失が30,254百万円となったものの、営業貸付金の純減少および買取債権の純減少により資金が増加

8 主に、関係会社貸付金の回収による収入により資金が増加

9 主に、有利子負債の純減少による資金の減少

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	前中間期 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	当第2四半期 (自 2008年4月 1日 至 2008年9月30日)
7 営業活動によるキャッシュ・フロー	24,154	56,781
8 投資活動によるキャッシュ・フロー	889	3,278
9 財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,001	△64,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,103	△4,748
現金及び現金同等物の期首残高	27,625	9,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,728	4,804

## NISグループ、日本・韓国企業の橋渡しに 韓国政府系機関とM&Aに関する業務提携を締結

この度、当社グループは、社団法人 韓国部品・素材投資機関協議会(KITIA)と、日本と韓国間での企業のM&Aに関する業務提携を行うことに合意いたしました。本業務提携のMOU(契約の合意事項に関する覚書)締結式は、KITIA主催のもと、2008年11月17日(月)にホテルオークラ東京にて開催されました。

KITIAは、韓国の部品・素材専門企業などの育成を目的として設立された、韓国の知識経済部傘下の組織であり、韓国政府の助成金、民間投資機関による投資、民間企業の出資からなる『官民マッチングファンド』の仕組みを通じて投資や事業化支援を手がけており、2000年の設立以降、約500社への投資実績を有しております。

当社グループはこれまで、クロスボーダービジネスの一環として、日本国内における中堅中小企業のネットワークを活用し、日本とアジア各国のビジネスマッチングなどに取り組んでまいりました。今回MOUの締結により、当社グループは、日本と韓国企業との橋渡しとなり、提携やM&Aなどのアジア各国における事業展開のさらなる拡大を図ります。

またKITIAと当社グループは、毎月1度の定期会議を開催し、情報交換を通じて、韓国の有望な部品・素材企業と日本企業との業務提携や、合併会社の設立、M&Aなどに取り組めます。

当社グループは、今後も、このような業務提携を積極的に行い、新たなクロスボーダービジネスの開拓および収益機会の拡大に努めてまいります。



MOU締結式の模様

## 2009年3月期第2四半期決算説明会を開催

2008年11月19日(水)、東京証券取引所東証ホールにて2009年3月期第2四半期決算説明会を開催いたしました。当説明会には、財務取引先や機関投資家など約100名の方にご参加いただきました。

当社代表取締役会長の安岡からは、グローバルな金融資本市場の混乱および信用収縮が長期化しており、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続いていますが、中堅中小企業にとってノンバンクの役割は必要不可欠な存在と認識しており、日本経済において当社グループの地位を確立するべく、引き続き最大限努力する旨挨拶いたしました。

当説明会の中では、これまで取り組んでまいりました経営改革プログラムについてもご説明させていただきました。

また、今後の施策として、事業構造の転換を図るべく再建プラン(下図参照)をご説明させていただきました。

当社グループではこれらの施策を役職員一丸となって実行することで早期に業績を回復させ、企業価値の向上を目指してまいります。

### 今後の施策について

#### 1. 収益構造の転換

- 保証事業の強化
- 与信管理および債権回収ノウハウの活用とフィービジネスへの転換

#### 2. 財務基盤の安定化

- 資金調達の安定化
- 資産売却・グループ再編の加速

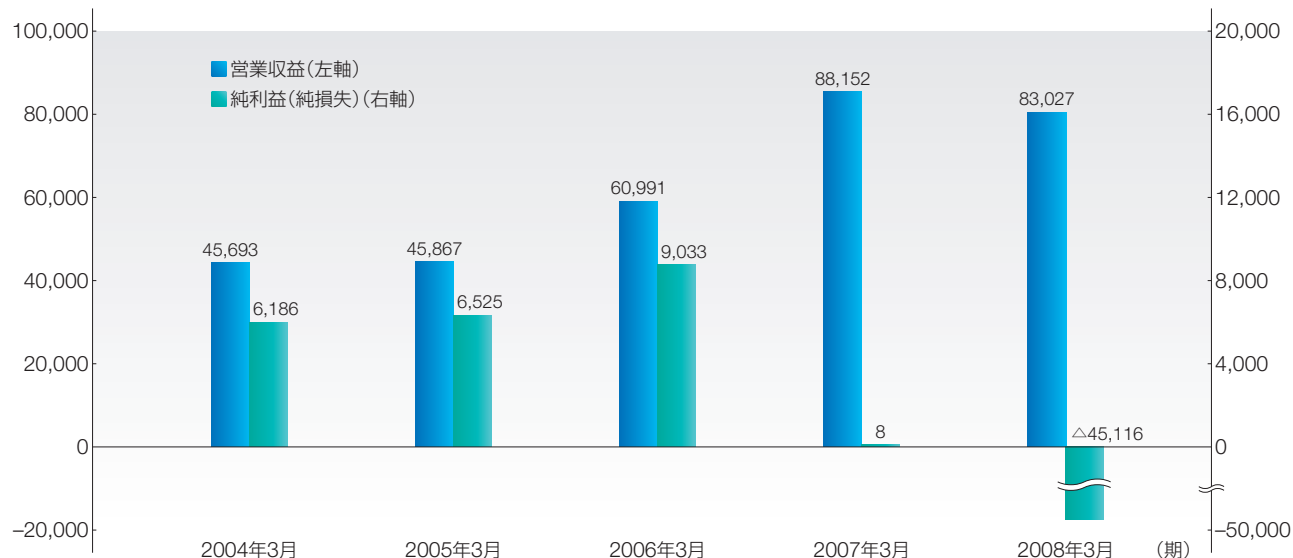
#### 3. さらなる経営効率化

- 固定費の圧縮による経費削減を推進

## 過去5年間の営業収益、純利益(純損失)の推移グラフ

営業収益(百万円)

純利益(百万円)



## 株主メモ

### 株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

### 同事務取扱所

東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社 本店  
(郵便物送付先・電話お問い合わせ先)  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL: 0120-78-2031(フリーダイヤル)

### 同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店



NISグループ株式会社

NIS GROUP

〒163-1525 東京都新宿区西新宿1丁目6番1号 新宿エルタワー25F  
TEL.03-3348-2424(代) FAX.03-3348-5099  
URL: <http://www.nisgroup.jp>

### 公告掲載

電子公告制度  
貸借対照表および損益計算書は当社ホームページにおいて  
開示しております。  
URL: <http://www.nisgroup.jp/japanese/ir/kk.cfm>

### 将来予測に関する記述について

本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関する全ての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績はさまざまな要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要な予測不可能な影響も含まれます。